2017年の南シナ海情勢

漢和防務評論 20170131 (抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

漢和防務評論中文ネット版 20170131 号に、2017年の南シナ海情勢について論評記事が掲載されましたので紹介します。

トランプ大統領の登場で今後の安全保障環境は未確定の部分がありますが、まずは日米同盟が不変であることで、東シナ海方面での中国の野心を制御する効果があったものと思います。

KDR 誌は、2017年の南シナ海情勢について、米国、日本、オーストラリアが協力することによって中国の軍事的進出を抑えることになるであろうと予測しています。

平可夫

フィリピンの新大統領ドテルテの親中姿勢は、2017年の南シナ海情勢に変化をもたらすであろう。しかし長期的に見ると、南シナ海は依然として危険な地域であることに変わりはない。

2017年、この人の親中姿勢は、フィリピンが裁定問題で国際的な支持を引き続き得られる可能性を低下させるであろう。フィリピンは、ドテルテの時代になり、中国との間の南シナ海問題を棚上げし、北京との経済協力を強化する可能性がある。当然、中国がスカボロウ礁（中国名：黄岩島）の埋め立てを中止するのが前提となる。

相当高級レベルの本誌戦略情報源は、仲裁結果が出る前に、KDRに次のように述べた：中国には現在直ちに黄岩島（スカボロウ礁）を埋め立てる計画はない。その主な理由は、調査が終わっていないからである。したがって中国海軍が最近頻繁にこの地区に進出した目的は、主として調査のためである。その結果、同礁は想像以上に複雑で、面積が広く水文資料も揃っていないことがわかった。しかも国際的的反発、特に米国の大きな反発を受けた、と。

このような状況下で、2017年は、中国がスカボロウ礁で実質的行動を採る可能性は少なく、せいぜい漁船の派遣、調査船によるパトロールなどこの地区の調査を行う可能性があるのみである。したがって中国がフィリピンと大きな摩擦を発生させる可能性は少ない。これがKDRの判断である。

その他の7個の島礁の埋め立ては、すでに2016年の段階で最終段階に入っており、2017年にさらに大規模な埋め立て活動が行われる可能性は小さい。今後どこを埋め立てるのか？その他に埋め立てが必要な島礁はすでにない。同時に2017年は、習近平が十九大において新人を常務委員会、政治局に入れ、中央委員会メンバーを一新させる等々の内部課題を抱えている。政権内部を安定させるため、国際摩擦を起こすことはできない。

したがって2017年に南シナ海で最も発生する可能性のある衝突は、中国とベトナムの漁船、漁政船、巡視船間の紛糾である。2012年以降の中国の南シナ海政策を見ると、毎年どこか

の国と相当先鋭な摩擦を起している。この種の現象は、かつてマレーシア、ベトナム、フィリピンとの間で発生している。1年以内に同時に2個以上の国家と大規模な摩擦を発生させた事象は少ない。

2017年、南シナ海問題で日米との関係が緊張する可能性があるのは、中国が南シナ海島礁の軍事力を強化することによって日米が不満を募らせ、オーストラリアを引き込んで南シナ海をパトロールする海軍活動を行うことであり、それが中国の反発を引き起こす可能性がある。しかしHQ-9型地対空ミサイルを永興島から撤収したことから見ると、中国は、2017年に、南シナ海の軍事部署を強化し、日米の強い反発を引き起こす積もりはないものと思われる。中国は、米国の新大統領の対中政策がどう変わるか、強い関心を持っているはずである。通常、米国大統領が交代した最初の年は、双方の関係は過渡期に当たるが、ヒラリー（注：記事を書いた時点でヒラリーの当選を予想していた？）が就任すると対中政策はオバマに比べより強硬になるだろう。米中関係は不安定にならざるを得なくなり、南シナ海での直接の軍事的対峙が発生するだろうか？このような事態は双方とも希望していないはずである。

したがって中国は2016年の大統領選前に埋め立てを急いだのであろう。

南シナ海の緊張緩和は、台湾及び日本にとっては良いニュースではない。十七大以後、中国は、注意力を台湾問題に集中する可能性がある。これについて論評すると、フィリピンの対中政策が北京にとって有利に働いたのである。これと同時に中国は、十七大以後、東シナ海での動きを活発化させる可能性がある。その中味は、多くの船舶を係争海域に派遣し、進入させ、さらに対日軍事力配備を強化することである。

フィリピンのような親米国家が中国になびくことは、しかも一瞬にして中国に傾倒することは地域全体の軍事バランスを変化させる。これは冷戦後のアジア情勢の新たな特徴である。ワシントンにとっては、過去にイラン、チリ、現在のサウジアラビアで類似の経験を得ている。

米国の”アジア回帰”戦略は成功するであろうか？

南シナ海国家の多数から支持を得られるであろうか？

米国の経済力は、戦略の変更を支えられるか？

フィリピンの”謀反”ドテルテ現象は、シンガポール、マレーシア、インドネシアの今後の南シナ海政策にどの程度影響するであろうか？特にシンガポールは、ベトナムに継いで仲裁結果を明確に支持した国家である。

フィリピンの対中政策は安定したものであろうか？現行のフィリピンの対中政策は、4年後の次期大統領に引き継がれるであろうか？これらのすべての疑問及びフィリピン現象から、KDRは、米国のアジア政策の変更が有効であるかどうか疑問に思っている。経済と投資がアジア国家の対中政策を左右している。しかも米国経済は、この地域において戦略外交の変更を貫徹する強靱な力を継続保持することができない。

時代は既に変化している。当時のチリのアジェンデ大統領のように、中央情報局（CIA）を動かして、政変のため暗殺方式で人を交代させることは非現実的である。米国は、反対勢力を支持することによって政局の不安定化を促す可能性がある。

この状況下において、2017年、KDRが予測できることは：米国は、この地区のその他の同盟国、特に日本、オーストラリアとの戦略協力をさらに強化することによって、”フィリピンが謀反を起こした後”の南シナ海の支配力を強化するであろう。共通の価値観に基づ

いて、オーストラリアおよび日本は、ワシントンのこの地域における信頼できる力になるであろう。

したがって 2017 年に、最も可能性がある南シナ海での力関係の変化は、米国、日本、オーストラリアがこの地域で行う聯合軍事パトロールに示されるであろう。

たとえフィリピンの新大統領が” 謀反” を起こしたとしても、国際裁定の法的効力はすでに存在している。この点は、今後長期にわたって中国に不利になる。当然、フィリピンは民主国家として、政権が変われば、対中政策も変わる。長期的に見て、南シナ海は依然として、台湾に次ぐ” 慢性的な危機” の地域である。

2017 年以降、台湾海峡情勢は、さらに危険度が増すであろう。

以上